

平成 29 年度予算編成方針について

平成 28 年 10 月 14 日

庄原市長 木山 耕三

1 本市を取り巻く状況

政府の動向

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するとしている。

また、平成 28 年度の各種事業を早期実施するとともに、今年度中に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめ、しっかりと成長していく道筋をつけるため、第 2 次補正予算に計上した「未来への投資を実現する経済対策」に係る諸施策を実施していくこととしている。

国内の経済情勢

内閣府が発表した平成 28 年 9 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

国の平成 29 年度予算の概算要求

平成 28 年 8 月に閣議了解された「平成 29 年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針」では、「年金・医療等」については、平成 28 年度当初予算額に高齢化等に伴う増加額 6,400 億を加算した範囲内とし、「地方交付税交付金等」は、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求するとし、「義務的経費」は前年度当初予算額の範囲内とし、「その他の経費」は、平成 28 年度当初予算の 100 分の 90 の範囲内で要求するものとしている。一方、「その他の経費」の削減 10%を「要望基礎額」と位置づけ、「要望基礎額」の 30%限度に予算の重点化を進めるためとして、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」等を踏まえた諸課題について「新しい日本のための優先課題推進枠」が措置されたところである。

2 本市の財政状況

はじめに

本市の財政状況は、「財政計画」に基づく歳入確保と歳出削減及び「公債費負担適正化計画」に基づく計画的な市債発行を柱とした財政健全化に取り組んできたことにより、地方債残高の減少、財政調整基金の積み増しなど、一時期と比べ財政状況は好転の兆しは見られるものの、普通交付税は、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が平成29年度では50%となることから、昨年度に引続き一般財源総額は大幅な減額を見込んでいる。

平成 27 年度決算の特徴

平成 27 年度普通会計決算の特徴としては、地方交付税や臨時財政対策債の減少により歳入における経常一般財源の減少や社会保障・税番号制度の導入に伴う経費、除雪経費などの増により物件費が増加したことなどにより、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.4%、対前年度比 0.7 ポイントの上昇となり財政の硬直化が進みつつある。

しかしながら、公債費負担適正化計画による計画的な市債発行により、公債費の抑制が図れ、普通会計の市債残高は、前年度末と比較して約 12 億円減少し、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、前年度比 1.6 ポイント減の 16.8%となり、目標とする 18.0%を 1 年前倒して達成した。

3 平成 29 年度の収支見通し

地方財政収支の仮試算

総務省の平成 29 年度地方交付税の概算要求では、地方財政収支の仮試算において、昨年度策定した「経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

また、地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、前年度比 4.4%減の 16.0 兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求としている。

一般財源の見通し

本市の平成 29 年度一般会計における一般財源総額の収支見通しについては、国における地方財政収支の仮試算や各課から提出された平成 29 年度の予算額調査（対平成 28 年度当初予算一般財源比較）などを踏まえると、**約 7.3 億円の一般財源の不足**となっている。

歳入・歳出の費目ごとにおける一般財源ベースの増減見込みは、次のとおり。

【歳入・・・全体で ▲7.3億円】

《市税収入》 +0.3億円

景気回復により住民税（個人市民税）の増額及び固定資産税の償却分の増額などにより、平成28年度当初予算額と比較し、増収の見込みである。

《地方譲与税》 ±0.0億円

平成28年度当初予算額とほぼ同額となる見込みである。

《地方消費税交付金》 +0.1億円

平成27年度決算額を考慮し0.1億円の微増と見込んでいる。

《各種交付金》 ±0.0億円

平成28年度当初予算額とほぼ同額となる見込みである。

《地方交付税》 ▲7.5億円

支所経費等の算定加算措置があるものの、合併算定替の段階的縮減の3年目（▲50%）となることから、約7.5億円が減少する見込である。

《国庫支出金》 ▲0.7億円

平成28年度災害復旧事業国庫負担金において施越分0.7億円を皆減として見込んでいる。

《地方債》 +0.5億円

臨時財政対策債については、平成28年度発行可能額に国の仮試算を反映し24.5%増を見込だ。また、平成28年度災害復旧事業債において施越分として0.4億円を皆減として見込んでいる。

【歳出・・・全体で 0.0億円】

《人件費》 +0.2億円

平成29年4月に実施される市長・市議会議員選挙等に係る人件費対応が増額となる見込みである。

《扶助費》 ±0.0億円

社会保障費の増額と高齢者等の自然増減や人口減少を考慮して平成28年度当初予算額とほぼ同額となる見込である。

《公債費》 ▲1.7 億円

「公債費負担適正化計画」に基づく市債の計画的な発行及び過去に行った繰上償還並びに無利子資金への借換えにより年々減少傾向にある。

《物件費》 +0.7 億円

業務委託料などが増額すると見込まれる。

《維持補修費》 ±0.0 億円

施設修繕費や維持補修費の増減があるものの平成 28 年度当初予算額とほぼ同額となる見込みである。

《補助費等》 +0.5 億円

庄原赤十字病院増改築資金助成金（西棟分）の元金据置経過などにより増額すると見込まれる。

《繰出金》 +0.6 億円

簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合されることにより、簡易水道事業会計の設備等の減価償却費の増などにより繰出金が増加すると見込まれる。

《投資的経費》 ▲0.3 億円

ごみ処理、し尿処理施設の長寿命化のための機器等の更新などの増減により減額となる見込みである。

4 予算編成の基本方針

（1）各種計画に基づく予算編成

平成 29 年度予算は、「第 2 期庄原市長期総合計画」に掲げる「美しく輝く里山共生都市 みんなが“好き”と実感できる”しょうばら”」の将来像を実現するため「前期実施計画」に計上された各種施策・事業を着実に推進する予算を編成する。

また、それぞれの部署で策定した個別の事業計画を計画的に推進する予算編成とする。

（2）情報収集の徹底

予算編成にあたっては、国や県の動向を的確に把握するとともに、事前に情報交換を行うなどして可能な限り情報収集に努め適切な対応を図ることとする。

（3）最少の経費で最大の効果を挙げる編成

「第 2 期庄原市行政経営改革大綱」の基本方針に則り、同計画の実施計画（平成 26 年度～

平成 32 年度) に掲げる歳入確保、歳出削減への取組については、事務事業を見直し、経常経費の抑制などを実施し課題解決に努める。

また、必ず施策の優先順位付けを行い、余裕を見込んだ予算計上を慎み、予算と決算の乖離・縮小に努めること。

(4) 収支見通しにかかる財源不足の解消方法

前年度と比較した収支見通し（一般財源ベース）

歳入(A)	▲7.3億円
歳出(B)	0.0億円
計(A-B)	▲7.3億円

この財源不足額を解消するために、

①各課別一般財源枠方式 ▲5.8億円

義務的経費を除くその他の経費については、各課一般財源増減調査を踏まえつつ、過去の予算と決算の乖離額の縮減などを合わせ5.8億円削減することとし、各課へ一般財源枠を示したうえで、事務事業の見直し、廃止によるメリハリのある予算編成とする。

②基金からの繰入 1億円

過疎地域自立促進基金等からの繰入によって財源調整を行う。

③予算編成段階での精査 ▲0.5億円

(5) その他の基本的な項目

① 「第2期庄原市長期総合計画・実施計画」に計上された各種施策・事業を計画的に推進する。

② 財政健全化の取組

ア) 収納率向上と新たな財源確保の視点を模索し要求のこと

イ) 「公債費負担適正化計画」に基づく市債発行額の枠設定

ウ) 部署ごとの「一般財源枠配分方式」による予算編成（再掲）